



※写真はイメージ

子ども向け玩具等の購入にクラウドファンディングを活用

第3回定例会

令和7年第3回定例会は、9月5日に開会し、「令和7年度門真市一般会計補正予算(第7号)」など、市長提出議案21件について慎重に審議しました。
この結果、決算関連議案5件は、決算特別委員会を設置の上、付託し、閉会中の継続審査となり、その他の議案はいずれも原案のとおり可決、承認及び同意し、9月24日に閉会しました。

KADOMADO 文化創造図書館におけるクラウドファンディング

の活用を含む補正予算など16議案を可決

7年度補正予算(1)

(一般会計補正予算(第7号))

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会審査概要)

子ども向け玩具と遊具
購入費用を新たな手法で調達

問 KADOMADOで実施のクラウドファンディングの概要は。

答 歳入確保と機運醸成の観点から実施し、子ども向けの玩具と遊具の購入費用への充当を予定している。

問 実施に至った経緯は。

答 歳入確保と併せ、利用者の多いクラウドファンディングのサイトに掲載することで全国の幅広い層の人々に広く情報を発信することができ、開館前に施設のPRを効果的にできると考えたためである。

問 玩具等の選定基準は。

答 施設のコンセプトである「学び」とアートに触れることができるものとした。

問 玩具の内容は。

答 KADOMADO4階の子どもフロアでは、主に乳幼児向けで年齢・発育段階に合わせた積み木やパズルなどの知育玩具を選定しており、数学センスを育む図形遊びのマグネットブロックや創造性を育むアートの要素を加えた積み木等の知育玩具をそろえる予定である。

問 遊具の内容は。

答 テラスなどで使用できる移動可能なモバイル遊具を創造力を育む視点で選定しており、大きなブロックを自由に組み合わせる遊びことで構造や造形的な創造力を育み、子ども同士が遊ぶことにより、協調性も身に付く遊具を予定している。

問 クラウドファンディング以外の歳入確保策は検討したのか。

答 建設費用やパソコンなどのデ

クラウドファンディングとは？

群衆(クラウド)と資金調達(ファンディング)を組み合わせた造語で、インターネットを介して個人または法人が想いや夢を発信することで、それに共感した不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達する方法だよ。

オールイン方式とは？

クラウドファンディングの募集方式の一つで、目標金額を達成せずに終了した場合でも集まった分だけ支援金を受け取れる募集方式だよ。



問 目標額が未達成の際の損失は。

答 クラウドファンディングの募集方式は、オールイン方式を予定しているため損失はない。

もくじ

- 議案審議等の概要……………1～3ページ
 - ・一般会計補正予算(1)
 - ・一般会計補正予算(2)、国保特会補正予算
 - ・門真市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について、人事案件など
- 一般質問・所管事項の質問……………3～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌……………8ページ

7年度補正予算(2)
(一般会計補正予算(第7号))

(総務建設常任委員会 審査概要)

古川橋駅北側17階建て共同住宅
工事の着工が12月へ延期

問 タワーマンション南側で計画されている共同住宅の概要は。

答 階数地上17階、高さ約59m、延べ面積約1万3000㎡で、テナント・オフィス付共同住宅の鉄筋コンクリート造の建物となっている。

問 予算減額の内容は。

答 共同住宅に対して、工事監理費や共同施設整備費の助成金を予算計上していたが、設計段階において、関係者との協議に時間を要したことから工事の着工が当初の7月から12月の予定となり、7年度分の出来高が見込



再開発が進む古川橋駅北側

めないため減額補正を行う。

問 施工業者が未定の理由は。

答 12月着工予定で、施工業者との契約が未締結のためと申請代理人から聞いている。

問 古川橋駅北側整備への影響は。

答 スケジュールへの影響が考えられるが、今後、事業者や組合との協議において、できる限り影響がないよう調整していく。

(その他の質疑項目)
・リース契約中の公用車のカーナビにおけるNHK受信料の支払い義務者について など



(文教子ども常任委員会 審査概要)

8年4月開校の水桜学園
建物の維持管理を一括委託

問 水桜学園で導入予定の総合管理業務委託の概要は。

答 建物を維持管理していく上で必要となる建物検査をはじめとして、設備の保守点検や各種法定点検、清掃業務等を一括して事業者に委託することで効率的な管理を図るものである。



8年4月に開校する水桜学園

問 水桜学園に同委託を導入する目的は。

答 同学園は学校規模から「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」が適用される特定建築物となり、建築物環境衛生管理技術者を選任する必要があるほか、同法に定められた環境衛生管理基準に基づく様々な検査や点検が必須となる。

そのため、当該法定業務を含めた建物の維持管理業務を一括して事業者に委託することで同学園の効率的な管理を図ることを目的として導入する。

問 市内小・中学校における現在の導入状況は。

答 導入している学校はない。

問 総合管理の期間は10年度までであるが、その後の予定は。

答 老朽化が進む学校施設の将来的な維持管理を見据えたときに、

一定数の施設をまとめて管理する包括管理も一つの効果的な方法と考えているため、その導入に向けた調査等を進めていく。
また、11年度以降の施設管理の在り方も併せて検討していく。

中学校施設の老朽化に伴い
修繕料が当初見込みより増加

問 修繕料が増額した要因は。

答 学校施設の修繕は、限られた予算の中で施設等の老朽化状況等も踏まえ、その危険性や緊急性等を考慮して実施している。
7年度は、年度前半に防球ネットやプール水槽の修繕等、比較的高額な案件が多数発生し、年度後半の修繕料の不足が予想されるためである。



※イメージ

問 8年度以降の修繕料の考えは。

答 緊急性の高いものから順に修繕を行っているものの、施設や設備の老朽化の進展に伴い、今後必要な修繕は増加すると考

えている。

そのため、事前に想定される一定規模の修繕については、計画立てて実施するなど、可能な限り予算の平準化を図るよう努めていく。

7年度補正予算(3)
(国保特会補正予算(第1号))

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(民生水道常任委員会 審査概要)

8年度に
子ども・子育て支援金制度が創設

問 同支援金制度の概要は。

答 児童手当の抜本的拡充等、少子化対策の特定財源とするため、社会連帯の理念を基盤に、子どもや子育て世帯を全世代・全経済主体で支える新しい分かち合いの仕組みとして、医療保険料と併せて拠出する制度である。
8年度に創設されることとなっており、それに伴い本市においても条例改正を予定する。

問 同支援金の賦課対象者は。

答 18歳に達する日以後の最初の3月31日以前までの子どもを除いた被保険者が対象となる。

問 同支援金の賦課額は。

答 国において、国民健康保険加

入者一人当たりの平均月額として、8年度250円、9年度300円、10年度400円と試算されている。

なお、実際の賦課額は、所得や世帯構成、軽減割合に応じて増減する。

問 同支援金が医療保険料に上乗せされる理由は。

答 医療保険制度は、他の社会保険制度と比較して賦課対象者が広いこと、既に後期高齢者支援金や出産育児支援金等、世代を超えた支え合いの仕組みが組み込まれていること、急激な少子化・人口減少に歯止めをかけることが医療保険制度の持続可能性を高めることなどから、医療保険料と併せての拠出となった。

問 被保険者への影響は。

答 新たに同支援金が賦課されることにより、保険料の納付が困難な被保険者の増加が考えられるが、対象者には適切な減免制度の案内や丁寧な納付相談を行っていく。



市職員の仕事と育児の両立支援を拡充

門真市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正については、国家公務員に準じ、仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等の措置を講じるとともに、諸般の状況に鑑み、職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、子育て部分休暇制度の拡充を行うものです。

（議決結果）全員異議なく可決

（総務建設常任委員会審査概要）

条例改正の趣旨は。

1点目は、妊娠、出産等についての出産をした職員や3歳未満の子を養育する職員に対して、仕事と育児の両立支援制度の利用に関する意向確認等が義務付けられるものである。

2点目は、市独自の休暇として、部分休業と同様の内容で対象となる子の年齢を小学3年生まで拡充している子育て部分休暇についても、現行の「1日につき2時間を超えない範囲内」にて取得する方法に加え、「1年につき77時間30分を超えない範囲内」にて取得する方法を追加し、職員がそのいずれかを選択できるようにするものである。

子育て部分休暇の拡充により職員の働き方に期待する効果は。

同休暇は毎日一定時間勤務し

ないことが必要な職員向けの休暇であったが、恒常的に休暇を取得する必要がない職員が、運動会等の子どもの学校行事に参加する場合等に、必要な時間をスポッ的に休暇が取得できるようになるため、より一層の仕事と生活の両立支援につながるものと考えている。

人事案件に同意

〈教育委員会委員の任命〉

澤田京子

本件は同委員の任期が7年9月30日をもって満了することに伴い、提案されたもので、任命に同意しました。

決算特別委員会設置

今回の定例会に提案された令和6年度の決算関連議案5件については、慎重に審査する必要があるため、決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査を付託しました。

決算特別委員会委員構成

委員長	坂本 拓哉
副委員長	池田 治子
委員 (議席順)	大西 康弘
	片平 恭子
	寺西 敬子
	松本 京子
	後藤 太平
	福田 英彦

本会議 総務建設 民生水道 文教こども

一般質問・所管質問

9月24日の本会議において、14名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

また、9月9日、10日、11日の各常任委員会において、12名の議員が所管事項に対する質問を行いました。

本会議または各常任委員会で行われた主な質問と答弁の要旨を3面から6面に掲載しています。（議席順）

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。
※第3回定例会の会議録は11月下旬に掲載する予定です。

地域猫活動について



深井 弘晃
(真政会)

地域猫活動は、猫好きな人のためだけの活動ではなく野良猫によるトラブル減少や生活環境の保全に資する取組と考える。同活動への支援と市民への周知方法は。

公益財団法人どうぶつ基金のさくらねこTNRチケットを行政枠として取得し提供するほか、地域猫活動やTNR活動への住民理解が得られる周知が必要と認識しており、猫の適正飼育の周知と合わせて、引き続き市広報紙、ホームページにて掲載するほか、S

NSなどによる発信も検討する。
本市の地域猫活動登録団体数と過去3年間のさくらねこTNRチケット利用件数の推移は。

現在16団体の登録があり、4年度302件、5年度265件、6年度131件である。

市に寄せられる猫に関する過去3年間の相談件数の推移は。

4年度125件、5年度64件、6年度40件と減少傾向で、特に子猫に関する相談が減少している。

相談に対する市の対応は。

猫による被害で困っている人に猫除け器の貸出しや防除方法の助言を行うほか、無責任な餌やりを防止するための啓発ブリートの配付等を行っている。



文教こども



大西 康弘
(真政会)

特別支援学校について

本市から特別支援学校に通う児童・生徒数の推移は。

5年度小学部40人、中学部38人、6年度小学部44人、中学部32人、7年度小学部54人、中学部32人である。

府立支援学校の教室不足等の現状は。

交野支援学校四條畷校の本校化等により、北河内地域全体の設置基準の不適合や教室不足の解消を図ると聞いている。

発達障がい児の増加に伴う二



片平 恭子
(大阪維新の会)

ふるさと門真まつりについて

多くの市民が楽しみにする、ふるさと門真まつりが開催されたが、来場者数と協賛等の状況は。

「リアルキャッチャー」「お化け屋敷」等が人気を博し、来場者数は昨年度より増加した。

また、金額に応じたサイズの提灯の提示等により、過去最高の協賛を得ることができた。

大阪メトロ門真南駅の4号（三ツ島方面）出口について

4号出口までは上り階段が合

1ズや相談対応の内容は。

学校生活をサポートする支援教育支援員を各小学校に2人ずつ、各中学校に1人ずつ配置しているほか、5年度に全ての小・中学校で通級指導教室を設置し、通常の学級での学びを支える指導を計画的に行っている。

また、それぞれの特性に応じて支援学校リーディングスタッフによるコンサルテーションや、理学療法士等の専門家による指導助言を受けられる体制を整えている。

相談対応については、就学説明会や相談会、就学先の検討支援等を行い、就学予定地域の学校見学会等を実施している。就学後も各校と連携し、保護者がいつでも相談できる体制構築に努めている。



計87段もあり、高齢者や子育て世帯、障がい者にとつてかなりの負担と考える。市の見解は。

バスロータリー横の2号出口にエレベーターなどが設置されているため、バリアフリールートは一定確保されている認識である。

学級休業によるクラブ活動公式試合の棄権等について

試合のために努力を重ね、いざ試合となったときに学級休業で本人は元気でも出場権を強いられる生徒がいると聞く。学級休業の運用とクラブ活動・公式試合への影響について、市の見解は。

学級休業に伴う試合等への影響は承知しているが、感染拡大を防止し、学びの保障の責務を果たすためにも必要な措置と考える。

本会議



坂本 拓哉
(大阪維新の会)

本市の学力向上の
今後の取組について

問 めざせ世界へはばたけ事業の英語プレゼンコンテストや、市負担で学習塾講師の指導が受けられるKadoma塾等は、保護者からの評価や注目度も高い事業であるが、近年の人件費や物価上昇等社会情勢が変化していく中、継続していくのは厳しいと聞く。

答 今後、これらに代わる新たな事業も考えていく必要があるが、少なくとも既存事業と同等以上のものでないと市民は納得しないと思

本会議



池田 治子
(真政会)

保育士等確保事業について

問 門真市私立幼稚園協議会からの要望の声は、現場の苦悩と切実さがひしひしと伝わってくる。

答 ニーズに合わせて保育士等の人材を確保し、待機児童をなくすことを指標としていると認識するが、7年9月1日現在の待機児童数は、1歳児が2人、3歳児が1人、4歳児が1人の合計4人である。

問 待機児童解消に向けた考えは。

答 保育士等の採用時に支給する給付金への補助や、保育補助者配置への支援等の取組を通じ待機児

うが、市の見解は。

答 子ども主体の学びや、探究的な学びを柱とした授業改善を進めており、日々の教育活動の充実こそが最も重要であると考えている。

問 このような観点から、既存の各種事業についても、学校内外を問わず、立ち上げ当初の目的との乖離がないか、現在の教育方針に沿ったものか、より多くの子どもたちに還元できる内容であるかといった点を踏まえ、見直しや整理を進めている。

今後の展開は。

答 伴走チームを中心に学校現場を支援し、教職員との対話を重ねながら、子ども主体の学びや、探究的な学びの推進に着実に取り組んでいく。



門真市における令和の
日本型教育の実現について

童の解消を図り、就学前児童の教育・保育の質の向上を図っていく。

問 令和の日本型教育は、一人一人の個性や多様性を尊重し、探究的な学びによって生きる力を育む教育の大転換と認識するが、学校現場での教職員の迷いや不安には、どのように対応するのか。

答 「対話の場」の設定や学校、教職員に寄り添う、「伴走型支援」を継続・強化していく。

問 ゲストティーチャーなど地域人材の活用方法は。

答 教育課程の様々な分野や「探究的な学び」を深める上で、地域人材との連携は極めて重要であり、積極的に活用している。

本会議



森 博孝
(真政会)

大阪・関西万博こどもの
無料招待事業について

問 申請受付から「チケットID」の配付までには時間を要するが、申請から入場までの流れは。

答 保護者が府の開設する申請サイトから申請し、おおむね6営業日以内に「チケットID」がメールで届く。「チケットID」取得後は日本国際博覧会協会ホームページで「万博ID」を登録し「チケットID」とひもづけた上で、来場日時やパビリオン、イベントを予約し、万博会場へ来場となる。

民生水道



寺西 敬子
(公明党)

5月開館KADOMADOの
来館者案内機能について

問 来館者が利用しやすい案内機能が必要と考えるが、市の見解は。

答 紙媒体の掲示は極力減らし、壁付けサインやデジタルサイネージにより空間デザインの質を保ち、利用者の利便性を高めていく。

問 コード化点字ブロックによる音声案内は、視覚で情報を得ることができない人に対して有効な手段と考えるが、導入の考えは。

答 今後、先進自治体における社会実験の結果や導入事例、導入経

問 チケットIDの申請と交付状況は。

答 対象者1万1114人のうち、9月17日時点の申請者数は3628人で申請率32・6%である。

また、交付枚数は2685枚で交付率24・2%である。

閉幕に向けた市の対応は。

問 閉幕まで3週間を切り、ほぼ全ての日程で予約枠が埋まっている。チケット申請期限は9月30日だが、予約が困難な状況に加え、「チケットID」の発効までに日を要するため、早期の申請、来場日時予約を行ってもらえるよう、市広報紙や市ホームページ、市公式エックスを通じて周知に努めている。



費等を踏まえ、調査研究する。

認知症ケアパスについて

問 認知症ケアパスの活用方法は。

答 チェックリストにより早期段階での発見等を促し、受診の勧奨等、適切な対応の参考となるよう高齢福祉課の窓口等で配布し、認知症に関する様々な状況を想定した情報提供に努めている。

問 認知症の疑いのある人を病院の受診につなぐ難しさを感じている家族が多いと聞くが、対応策は。

答 家族が対応に苦慮している場合等は、最寄りの地域包括支援センターを紹介している。

同センターが日頃より連携している医療機関を通じて治療につながった例もあると聞く。



市議会の傍聴にお越しく下さい



令和7年第4回定例会の開催予定 (日程は都合により変更となる場合あり)

と き			内 容
12月	3日(水)	午前10時から	本 会 議
	5日(金)		総務建設常任委員会
	8日(月)		民生水道常任委員会
	9日(火)		文教子ども常任委員会
	18日(木)		本 会 議 (一般質問)
	19日(金)		本 会 議 (一般質問)

傍聴の受付など (誰でも無料で傍聴可能)

	本 会 議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	市役所本館 1 階 議場前	市役所本館 4 階 議会事務局
定 員 (先着順)	一般席32人 車椅子使用者席 3人	10人

議案書の無償提供

定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供 (先着10人、1人1部) を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

本 会 議



坂本大次郎
(公明党)

災害対策について

問 災害発生時の避難所の開設・運営はどのように行われるのか。

答 開設と初動時の運営は市職員が主体で行い、その後、自治会等が主体の自主的な運営に移行する。

問 災害発生時に、夜間や休日等で職員や施設管理者がすぐに駆けつけられない状況を想定した備えが重要と考える。

「防災キーボックス」の設置について、市の見解は。



答 避難所を迅速に開設するための有効な手段であることから、他市事例を参考に調査研究していく。

本 会 議



吉水 志晴
(大阪維新の会)

門真市循環バス（ガラスケ号）について

問 ルート変更後の利用状況は。

答 7・8月はルート変更前の6月と比較し2倍程度増加しており、9月においても8月を上回るペースで利用者が伸びている。

問 現在のバスの定員は8名と少ない。もう少し人数が乗れるバスに変更してはどうか。

答 ルート変更による運行を実施したところであり、今後、利用者がさらに増加し、乗車定員に課題が生じた場合は、バスの大型化も含め検討していく。

文教こども



池田美佐子
(公明党)

インクルーシブ教育における理学療法士等の活用について

問 小・中学校に派遣している理学療法士の業務内容は。

答 肢体不自由の児童・生徒の自立活動の一環として、主に身体機能の回復や維持、向上等を目的とした機能訓練等を行っている。

問 学校派遣による成果は。

答 派遣により、専門的な訓練の機会を保障し、姿勢保持や文房具の使用、更衣、教室移動等、学校生活における日常動作の改善や向上につながっている。

また、教職員に対し、介助の仕方や学習等への参加の仕方等について助言を行うことで、教職員の専門性向上にもつながっている。

本 会 議



滝井 稔元
(大阪維新の会)

身寄りのない高齢者等へのサポートについて

問 身寄りのない高齢者等が抱える課題は。

答 孤独死のリスクや身元保証人がいないことで住居の確保が難航するなどの例がある。

加えて、認知症等で判断能力が低下した場合には、財産管理等が困難になり、死後の葬儀や遺品整理等が進みにくいなど、社会的な支援の構築が重要と認識している。

問 国の動きは。

答 身寄りのない高齢者等への入

含め適切な対応を検討する。

大和駅前広場の整備について

問 基本設計業務の検討状況は。

答 6年度策定の駅前広場整備基本構想を具体化するため、交通事業者や警察等と協議を重ね、南北駅前広場全体の交通機能再編に向けた施設配置等の検討をしている。

問 用地取得の状況は。

答 対象用地14件中6件は取得済み、取得率は54・3％である。また、未取得のうち5件についても既に物件調査等に着手している。

問 今後の駅前広場の整備方針は。

答 10月実施の社会実験の効果検証等を踏まえ、基本設計を取りまとめていく予定であり、銀行跡地の暫定利用や先行整備の可能性も含め検討していく。

本 会 議



豊北 裕子
(日本共産党)

入院時食事療養費助成復活等子育て支援の充実を

問 本市の財政状況は入院時食事療養費助成廃止の2年度と比べ改善している。本助成の復活について、市の考えは。

答 依然として予断を許さない財政状況にあり、復活は困難である。

問 就学前教育・保育における3歳児以上の給食費完全無償化を実施する考えは。

答 近隣市の状況や財政状況等を踏まえ実施効果等の検討を進める。

問 経済的な理由で医療が受けられない子どもをなくすため、こども医療費助成窓口負担無償化を実施する考えは。

答 受益と負担の適正化の観点から実施は考えていない。

水桜学園の周辺道路拡幅で危惧される点について

問 8年4月開校予定の水桜学園整備に伴い、周辺道路の整備が行われている。横断歩道の設置や登下校時の時間帯規制等の必要性、通行車両増加による振動等の危惧される点等、周辺道路の拡幅・整備に伴う影響と対策の考えは。

答 整備に当たり、様々な心配の声を認識している。児童・生徒の通学や周辺住民への影響を注視し、交通規制等も含め、対策等を関係各署と引き続き協議していく。

文教こども



後藤 太平
(公明党)

支援学校の今後について

問 本市が「門真市立特別支援学校」を設置することは法的に可能なのか。

答 法律上は市立の特別支援学校を設置することは可能であるが、設備や体制の整備、財政面で大きな課題があるため、今後も府教育庁、府立支援学校と連携していく。

問 各市町村の学校が支援教育を今以上に充実させることができるのであれば府立特別支援学校の増設問題に終止符を打てると思う。府がすべきことは、支援学校の

ハード整備ではなく、各市町村に送り出せる専門性の高い教職員の増員ではないかとも考える。

現状、支援教育の専門性が高い教員数には限りがあるため、全校に幅広く配置するのではなく、いくつかの学校にしばって集中して配置することで、高い質の支援教育を提供できる学校をつくってはどうかと考えるが、市の見解は。

答 いくつかの学校に集中して支援学校を設置するのではなく、市内全小・中学校において、通常の学級、通級による指導、支援学級といった「多様な学びの場」において、一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を今後も提供していく。



本会議



岡本 宗城
(公明党)

本市と京阪沿線全体の活性化に向けて特急列車の停車を

問 京阪門真市駅への特急停車の実現に向けて、国土交通省に2033年頃の駅周辺のまちの発展について認識してもらい、国・府・市が連携し、各関係者と取組を進めてはと考えるが、市の見解は。

答 優等列車の停車に向けて、毎年3月頃に京阪電鉄本社へ出向き、要望書を提出しており、その際に、本市のまちづくりの進捗状況や、要望に対する課題等の意見交換を行い、要望の実現に向けた情報共



京阪門真市駅に特急列車の停車を

有を図っている。

特急の停車は、駅舎の構造や運行システムの大幅な改良が必要で、膨大な費用が必要と示されている。よって、現状では厳しいが、本市に特急停車駅ができることは、まちのポテンシャルや市民の利便性向上につながるから、引き続き、鉄道事業者等との意見交換を行い、必要に応じて国等との連携についても、検討していく。

小・中学校の再編等について

本会議



内海 武寿
(公明党)

介護保険料の引下げについて

問 介護保険料の引下げなどに大変有用と聞くPFS（成果連動型民間委託契約方式）の活用について、市の見解は。

答 PFSの有用性は理解するが、介護予防等の分野では評価指標の設定が困難で、設定を誤ると、改善が見込める特定の対象者だけにサービスを集らせる歪んだインセンティブの発生等が危惧される。よって、先行事例を参考に、慎重に効果検証を進めた上で、導入の是非を検討していく。

問 7年3月に示された第5次門真市学校適正配置審議会の答申を基に小・中学校の再編等が行われるが、再編の優先順位は。

答 児童・生徒数の減少等を踏まえた優先順位の高い学校として、北東エリアの大和田小・上野口小・古川橋小の統合と、南西エリアの沖小・五月田小の統合、二中・七中の統合が挙げられた。

問 答申内容の実現には、実施方針を示す必要がある。市の見解は。

答 まずは、今後10年程度で取り組むべき優先度の高いエリアを中心とした実施方針を示すべきと考えており、7年度中の策定に向けて検討を進めている。



本会議



大倉 基文
(大阪維新の会)

これからの高齢者社会について

問 本市の高齢化の特徴は。

答 本市の総人口と65歳以上の人口は減少傾向であり、高齢化率は横ばいであるが、総人口に占める75歳以上の割合は7年4月時点で18・58％と年々増加傾向である。また、世帯数も増加し、核家族化の進展に伴い、単身高齢者世帯の割合は国・府と比較して高い。なお、介護保険の要支援・要介護認定者数も増加傾向である。

問 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況は。

答 各事業の実施に当たり、現状と課題に対する今後の取組内容や計画の3か年の目標数値を示し、様々な施策に取り組んでいる。特に、介護給付費の増加を抑止するための介護予防施策の推進として、「元気はつらつ教室」や新たな取組である自宅に訪問しての運動プログラムの実施等により、高齢者の生活改善を図っている。また、認知症施策として、地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」等を配置し、認知症の早期発見や初期支援に努めるなど、様々な施策に取り組んでいる。



イメージ

民生水道



五味 聖二
(大阪維新の会)

水道事業と大阪広域水道企業団の事業統合について

問 9年4月の大阪広域水道企業団への統合に向けた今後のスケジュールは。

答 8年第1回定例会において企業団の規約変更案を先行して審議し、議決後、ほかの38団体の議会でも審議となる。

その後、8年夏頃に統合に関する協定書を締結し、9年4月から統合となる。

問 統合で水道料金は変わるのか。統合を理由には上がらない。

問 統合により職員の身分はどうなるのか。

答 希望する職員は同企業団に身分移管となるが、事前に意向調査を行う予定である。

問 統合後の水道工事の請負契約はどこが行うのか。

答 従来どおり、統合後の市水道事業を行う部署で手続を行う。

問 統合した場合、市内業者の受注機会が減るのではないかと危惧しているが、市の見解は。

答 統合後も現状どおり市内業者に発注が行えるよう、地域要件等の条件を同企業団とワーキンググループなどを通じて検討、協議を行っていく。



本会議



福田 英彦
(日本共産党)

門真西高校2027年度募集停止について

問 今回示された門真西高校の廃校方針は、1学級の生徒数40人を前提としているが、今後の「公立高校再編計画」は、1学級の生徒数を小・中学校と同様に35人とし、同方針を撤回するよう府教育委員会に求めるべきと考えるがどうか。

答 府立高等学校の再編整備計画は、府教育委員会の責任と権限で策定されるもので、現時点で市として要請は考えていない。今後も状況を注視しながら、適

切な進路指導に向け、府教育庁との情報共有に努めていく。

子ども食堂に対する支援策について

問 子ども食堂の数は増加の一途をたどり、今では全国の公立中学校数を超える1万か所に上る。「子どもの貧困」解決に向けて国をはじめとした公的施策推進を前提に、本市が助成金を支出するなど、子ども食堂への支援の拡充が必要と考えるがどうか。

答 助成金へのニーズの高まりがないことや、限られた財源の中で支援が必要な家庭への直接的な支援策を優先して講じる必要がある、助成金の創設は考えていないが引き続き、様々な支援が受けられるよう情報提供していく。

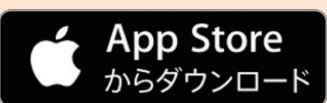
にほんごがわからないひとへ

カタログ ポケット
Catalog Pocket



10言語対応の「議会だより」をデジタルブックで配信しています。
You can read "kadoma council News" in 10 languages by the application.

■ iOS版



■ Android版



■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

福田 英彦（日本共産党）

- 1 水道事業の大阪広域水道企業団への統合について
- 2 「府立高校再編計画」に基づく門真西高校の2027年度募集停止について
- 3 子ども食堂に対する支援施策について

片平 恭子（大阪維新の会）

- 1 ふるさと門真まつりについて
- 2 業務移管について
- 3 大阪メトロ門真南駅、三ツ島方面、4番出口について
- 4 学級閉鎖によるクラブ活動の公式試合について

内海 武寿（公明党）

- 1 高齢者施策について
- 2 小・中学校の適正配置について

岡本 宗城（公明党）

- 1 便利で快適な交通戦略について

寺西 敬子（公明党）

- 1 大和田駅周辺のまちづくりについて

坂本大次郎（公明党）

- 1 災害対策について

大倉 基文（大阪維新の会）

- 1 これからの高齢化社会について

豊北 裕子（日本共産党）

- 1 子育て支援の拡充について
- 2 義務教育学校「水桜学園」整備に伴う周辺道路の整備について

池田 治子（真政会）

- 1 保育士等確保事業について
- 2 門真市における令和の日本型教育の実現について

森 博孝（真政会）

- 1 大阪・関西万博こどもの無料招待事業について

吉水 志晴（大阪維新の会）

- 1 門真南ルートワゴン型バス（ガラスケ号）について
- 2 水路の管理について
- 3 街灯について
- 4 大和田駅前広場の整備について

滝井 稔元（大阪維新の会）

- 1 保育士等確保事業について
- 2 身寄りのない高齢者等へのサポートについて

坂本 拓哉（大阪維新の会）

- 1 本市の学力向上の取組の今後について

深井 弘晃（真政会）

- 1 地域猫活動について

■各常任委員会の所管事項に対する質問の要旨（通告順）

●総務建設常任委員会

坂本 拓哉（大阪維新の会）

- 1 シティプロモーション推進事業について

福田 英彦（日本共産党）

- 1 民泊の現状と対応について
- 2 避難所など災害時の対応について
- 3 古川橋駅北側の41階建て民間タワーマンションに対する助成金について

森 博孝（真政会）

- 1 市営住宅の若者世帯の入居促進について

●民生水道常任委員会

五味 聖二（大阪維新の会）

- 1 大阪広域水道企業団への事業統合の内容について

内海 武寿（公明党）

- 1 上水道管の管理について
- 2 省エネエアコン買い換え促進事業について

池田 治子（真政会）

- 1 クーリングシェルターについて

豊北 裕子（日本共産党）

- 1 生活保護の現状と対応について
- 2 いのちのとりで裁判の結果について
- 3 国民健康保険証について
- 4 介護認定調査に係る日数について
- 5 省エネエアコン買い換え促進補助金について

寺西 敬子（公明党）

- 1 認知症ケアパスについて
- 2 がん検診受診率向上の取組について
- 3 KADOMADOの施設機能等について
- 4 大阪広域水道企業団への事業統合の内容について

●文教こども常任委員会

大西 康弘（真政会）

- 1 令和7年度全国学力・学習状況調査結果について
- 2 特別支援学校について

池田美佐子（公明党）

- 1 インクルーシブ教育における理学療法士等の派遣について

後藤 太平（公明党）

- 1 保育士等確保事業について
- 2 不登校支援について
- 3 支援学校の設置について

大倉 基文（大阪維新の会）

- 1 小・中学校の整備等について
- 2 生徒指導について
- 3 今後の学校再編について



第3回定例会で審議した案件と議決結果			会派名		公 明 党							大阪維新の会							真政会				日本共産党		議決結果
			議員名		寺西敬子	坂本大次郎	池田美佐子	松本京子	後藤 太平	岡本 宗城	内海 武寿	片平 恭子	坂本 拓哉	吉水 志晴	滝井 稔元	大倉 基文	五味 聖二	今田 哲哉	深井 弘晃	大西 康弘	池田 治子	森 博孝	豊北 裕子	福田 英彦	
議案番号		議案名																							
報 告	報告第5号	令和6年度門真市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要
	報告第6号	令和6年度門真市水道事業会計継続費精算報告書について			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要
専決処分	承認第8号	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度門真市一般会計補正予算（第6号）について）			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条 例	議案第61号	門真市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第62号	門真市議会議員及び門真市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び門真市議会議員及び門真市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第63号	門真市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第64号	門真市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第65号	門真市立幼保連携型認定こども園条例の一部改正について			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第66号	門真市立学校設置条例の一部改正について			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
その他の議案	議案第58号	動産の取得について			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第59号	動産の取得について			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第60号	民事調停の申立てについて			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第67号	令和7年度門真市一般会計補正予算（第7号）			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第68号	令和7年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
	議案第69号	令和7年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
	議案第70号	令和7年度門真市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第71号	令和7年度門真市水道事業会計補正予算（第2号）			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	議案第72号	教育委員会委員の任命について			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
決算案件	議案第56号	令和6年度門真市水道事業剰余金の処分について			—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
	議案第57号	令和6年度門真市公共下水道事業剰余金の処分について			—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
	認定第1号	令和6年度門真市歳入歳出決算認定について			—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
	認定第2号	令和6年度門真市水道事業会計決算認定について			—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査
	認定第3号	令和6年度門真市公共下水道事業会計決算認定について			—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続審査

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌（令和7年8月1日～10月31日）

- 8・

7 大阪広域水道企業団議会臨時会
20 大阪府市議会議長会総会・研修会
29 議会運営委員会

9・

5 本会議（第3回定例会開会）
決算特別委員会
9 総務建設常任委員会
10 民生水道常任委員会
11 文教こども常任委員会
16 議会運営委員会
24 本会議（第3回定例会閉会）
- 10・

7 決算特別委員会
10 近畿市議会議長会議長研修会
14 決算特別委員会
16 近畿地方治水大会
21 決算特別委員会
27 東部大阪治水対策促進議会協議会総会
28～29 総務建設常任委員会管外行政調査

